

○ 労働力調査結果 (福岡県 四半期推定値)

(単位:千人、%)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年				前年同 期増減
	年平均	年平均	年平均	年平均	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
15歳以上人口 A(=B+E)	4,315	4,330	4,344	4,353	4,348	4,350	4,351	4,355	4,356	8
うち15-64歳(生産年齢人口)	3,391	3,384	3,376	3,363	3,373	3,367	3,364	3,361	3,356	-17
労働力人口 B(=C+D)	2,549	2,546	2,574	2,560	2,593	2,564	2,573	2,585	2,519	-74
うち世帯主	996	994	1,028	1,007	1,015	990	1,034	1,015	987	-28
就業者 C	2,375	2,373	2,413	2,416	2,440	2,414	2,417	2,451	2,383	-57
男	1,344	1,349	1,365	1,363	1,369	1,360	1,359	1,378	1,356	-13
女	1,031	1,024	1,048	1,053	1,071	1,054	1,058	1,074	1,027	-44
うち雇用者	1,988	2,004	2,038	2,058	2,063	2,056	2,066	2,094	2,014	-49
〔主な就業状態〕										
主に仕事	2,004	2,011	2,038	2,063	2,057	2,059	2,083	2,095	2,016	-41
家事のかたわらに仕事	280	274	287	275	297	270	271	274	286	-11
通学のかたわらに仕事	50	51	50	41	50	45	30	45	43	-7
〔主な産業別就業者〕										
建設業	235	239	222	238	227	232	242	237	241	14
製造業	338	349	340	324	326	317	325	329	326	0
情報通信業	50	47	54	55	51	58	63	53	44	-7
卸売・小売業	480	471	489	507	527	494	508	499	527	0
飲食店、宿泊業	142	131	141	127	150	119	133	132	125	-25
医療、福祉	218	228	241	243	257	237	247	247	242	-15
教育、学習支援業	112	107	112	110	109	109	101	123	107	-2
サービス業(他に分類されないもの)	330	343	342	350	329	369	345	334	354	25
〔年齢階級別〕										
15~24歳	266	254	246	225	234	230	242	225	202	-32
25~34歳	545	537	560	573	566	574	562	581	577	11
35~44歳	465	479	477	489	491	481	488	503	484	-7
45~54歳	597	575	551	532	544	544	540	539	506	-38
55~64歳	357	388	420	445	447	442	445	452	439	-8
65歳以上	146	140	159	152	157	142	140	152	174	17
完全失業者 D	175	173	161	144	153	150	156	134	136	-17
男	107	107	101	85	99	83	101	79	78	-21
女	68	66	60	59	54	67	56	55	58	4
うち世帯主	43	46	41	37	41	40	42	33	33	-8
〔年齢階級別〕										
15~24歳	42	38	34	30	31	35	32	25	27	-4
25~34歳	48	51	41	42	38	41	49	36	42	4
35~44歳	24	25	26	24	21	23	24	29	20	-1
45~54歳	34	28	28	21	27	26	21	21	17	-10
55~64歳	24	28	26	23	32	20	25	20	27	-5
65歳以上	3	3	5	4	5	5	5	2	3	-2
非労働力人口 E	1,764	1,783	1,768	1,791	1,754	1,785	1,776	1,767	1,836	82
うち65歳以上	775	804	803	835	813	835	843	840	823	10
完全失業率〔季節等調整値〕(%) F	—	—	—	—	6.1	6.0	5.7	5.5	5.4	(△ 0.1)
男	—	—	—	—	6.4	6.3	6.2	5.9	5.4	(△ 0.5)
女	—	—	—	—	5.8	5.5	5.0	4.9	5.2	(0.3)
うち世帯主	—	—	—	—	3.9	4.0	3.9	3.6	3.2	(△ 0.4)
完全失業率:原数値(%)										
総数	6.9	6.8	6.3	5.6	5.9	5.9	6.1	5.2	5.4	△ 0.5
15-24歳	13.7	13.0	12.1	11.8	11.7	13.2	11.7	10.0	11.8	0.1
25-34歳	8.2	8.7	6.8	6.8	6.3	6.7	8.0	5.8	6.8	0.5
35-44歳	4.9	5.0	5.2	4.7	4.1	4.6	4.7	5.5	4.0	△ 0.1
45-54歳	5.3	4.6	4.8	3.8	4.7	4.6	3.7	3.8	3.3	△ 1.4
55-64歳	6.2	6.7	5.8	4.9	6.7	4.3	5.3	4.2	5.8	△ 0.9
65歳以上	2.0	2.1	3.0	2.6	3.1	3.4	3.4	1.3	1.7	△ 1.4

労働力調査結果、利用上の注意

- 1 総務省が実施している「労働力調査」の福岡県分の集計を行い、県独自に公表している。
- 2 福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査している。
- 3 各項目の数値は千人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない場合がある。
- 4 労働力調査結果表のB,D及びF欄の「うち世帯主」には単身世帯を含まない。
- 5 完全失業率[季節等調整値]の()は前期差。

季節等調整値はアメリカ合衆国センサス局で開発されたプログラム(X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト)を用いて算出している。

なお、季節等調整値は、結果公表時に当期分の結果を追加して過去にさかのぼって再計算される。

このため、平成17年7-9月期以前の季節等調整値は一部改訂されている。

- 6 「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国結果に比べ精度が十分ではなく、結果の利用に当たっては注意を要する。
- 7 標準誤差(率)は、次表のとおり。

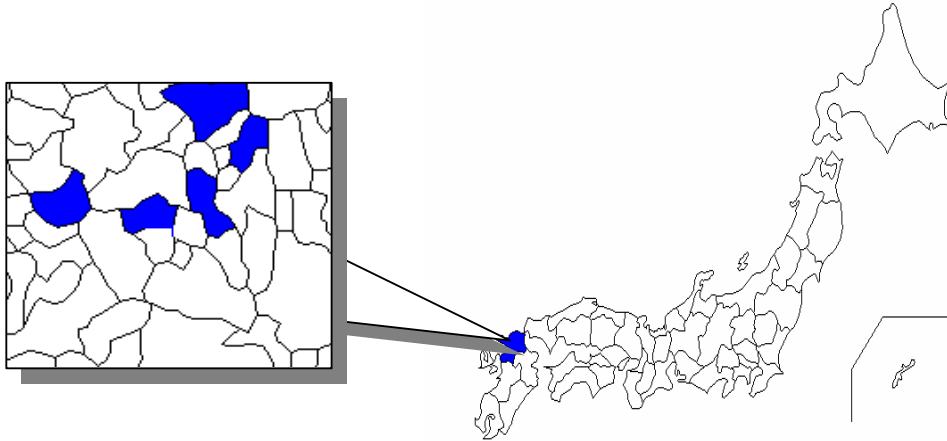
(単位:千人、%)

	試算値結果				標準誤差				標準誤差率			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
平成16年												
四半期平均	2574	2413	161	1768	38	39	11	38	1.5	1.6	7.1	2.2

※ 平成16年の四半期平均結果を基に総務省で作成されたもの。

労働力調査とは？

労働力調査は、総務省により我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用・失業問題の改善及び施策の評価に役立てることを目的として実施されています。



総務省は、全国を国勢調査の際に設定した約94万の調査区から労働力調査の調査区を抽出。

国勢調査の結果を基に、各調査区の実態(例えば、製造業に従事する者の比率が高い調査区や学生寮のある調査区などに区分)を考慮し、全国及び九州など10地域の縮図となるよう毎月約2,900の調査区を指定。

福岡県では、毎月約100調査区を指定。

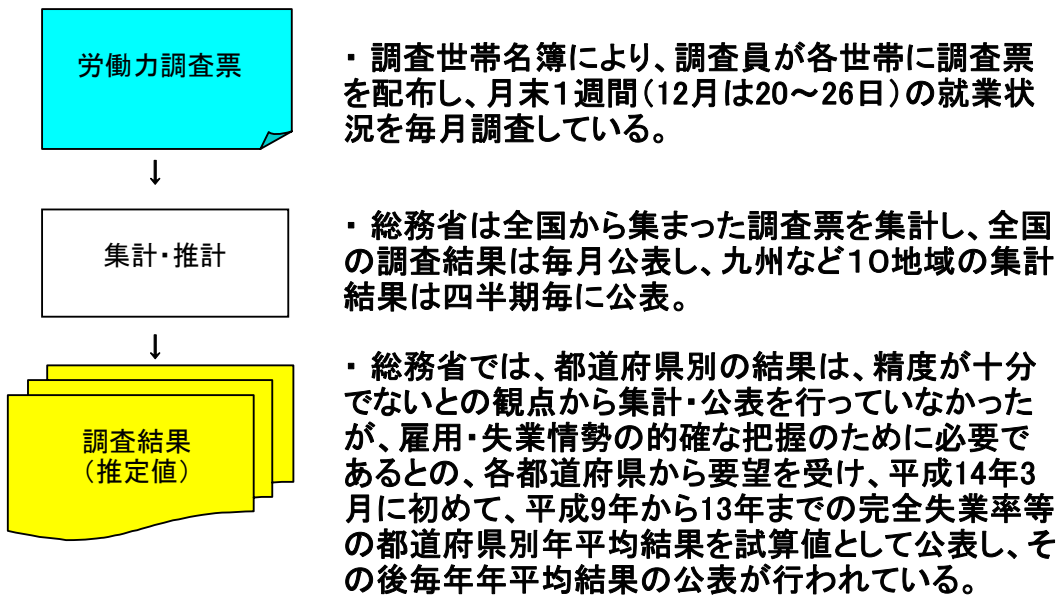
	全 国	福岡県
国勢調査調査区数	939,537 調査区	38,304 調査区
労働力調査調査区数	約2,900 調査区	約100 調査区

A調査区住居リスト		B調査区住居リスト	
1		①	抽出
②	抽出	2	
3		3	
4		4	
5		5	
⑥	抽出	⑥	抽出
7		7	
8		8	
9		9	
⑩	抽出	10	
11		⑪	抽出

各都道府県では、総務省が指定した各調査区の住居リストを作成し、総務省が指示した手法により一定の間隔で1調査区約50世帯の中から約15世帯を抽出。

この結果、福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3200人を毎月調査。

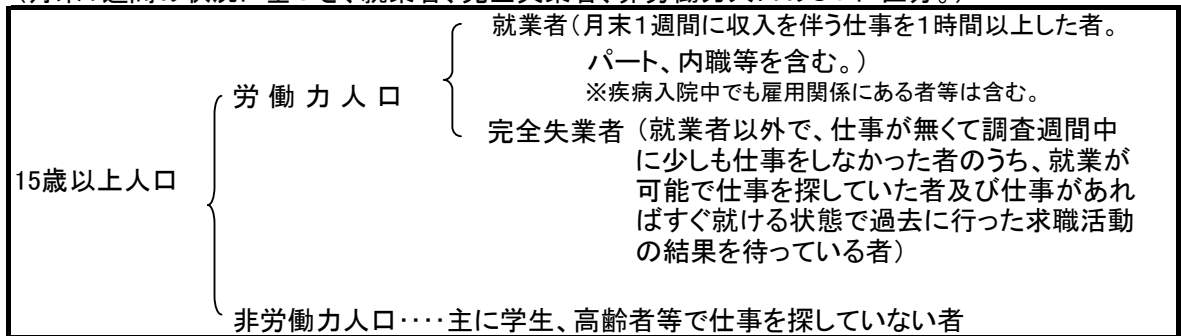
	全国	福岡県
世帯総数	約4,700万世帯	約190万世帯
調査対象世帯数	約40,000世帯	約1,500世帯
15歳以上人口	約1億1,000万人	約430万人
調査対象世帯員数	約100,000人	約3,200人
	(15歳以上の者)	



用語の解説

○ 就業状態別の人口

(月末1週間の状況に基づき、就業者、完全失業者、非労働力人口の3つに区分。)



* 完全失業率(%) … 「完全失業者数」÷「労働力人口」×100

なお、次のような者が完全失業者に含まれる(平成17年12月 全国 265万人)。

- 定年等 …… 定年や雇用期間の満了による離職失業者(25万人)
- 勤め先都合 …… 勤め先や事業の都合(倒産・人員整理等)による離職失業者(65万人)
- 自己都合(自発的離職) …… 自分又は家族の都合による離職失業者(102万人)
- 学卒未就職 …… 学校を卒業して仕事に就くために、新たに仕事を探し始めた者(11万人)
- 新たに収入が必要 …… 収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者(35万人)
- その他 …… 上記のどれにもあてはまらない場合で、新たに仕事を探し始めた者(23万人)

結果の推定方法

* 就業者数等各項目の推定値の算出式

$$\text{各項目(就業者数等)の推定値} = \text{各調査月の15歳以上人口} \times \frac{\text{調査結果を基に復元した当該項目(就業者数等)の人口}}{\text{調査結果を基に復元した15歳以上人口}}$$

* 15歳以上人口 …… 平成12年国勢調査による同年10月1日現在の人口を基に、その後の人口移動(死亡、転入・転出)を加減した各調査月の人口。